

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：

医療ものづくり等を核とする医療健康産業領域

（１）該当する業種 ※（）内は産業中分類ベースで記載

医薬品製造業（化学工業）、医療用機械器具・医療用品製造業（業務用機械器具製造業）

（２）特定の理由

ア 産業集積の実績と強み

静岡県は、平成 14 年の静岡県立静岡がんセンターの開設を機に「世界一の健康長寿県の形成」を基本理念として、富士山麓地域を中心に、医療からウェルネスまで世界レベルの研究開発を推進し、県民の健康増進と医療健康関連産業の振興を図る富士山麓先端健康産業集積（ファルマバレー）プロジェクトを開始した。世界トップクラスのがん診療拠点である静岡がんセンターを核に、先端医療の提供と高度な研究開発を実施することで、我が国でも類を見ない医療機関を中心とした産業クラスターの形成を図ってきた。その独自性は国にも認められ、構造改革特区や総合特区、地域イノベーション推進地域に指定され、とりわけ、総合特区の評価では、令和 5 年度と令和 6 年度の 2 年連続でライフイノベーション分野において全国 1 位を獲得している。

この成果を支えてきたのが、産学官金連携による集積の仕組みである。プロジェクトの中核支援機関であるファルマバレーセンターによる地域企業への積極的な支援や拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」の整備・活用を通じて、これまでにファルマバレープロジェクトに関連する製品化件数は累計 218 件、医療健康産業への地域企業の新規参入は累計 54 社、産業人材の育成は累計 668 人にのぼり、目覚ましい実績を積み上げてきた。その結果、長泉町と周辺市町には医療城下町が形成された。また、静岡県は、令和 8 年度からの 5 年間を対象とするファルマバレープロジェクト第 5 次戦略計画を新たに策定し、スタートアップと地域企業の共創による事業創造、地域企業の人材確保・育成、医療健康産業の誘致強化、高齢者ビジネス等の海外展開等を重点的に推進することで、静岡県内における医療健康産業の更なる発展が見込まれる。

加えて、静岡県中部地域には多数の製薬企業が立地し、西部地域には浜松医科大学を

中心とする県下9機関が医工連携拠点を設置し、地域の高いものづくり力を活かした医療健康分野での事業化を進めている。

県内各地域における取組の結果、静岡県の医薬品・医療機器の合計生産金額は8年連続で1兆円を超え、全国トップクラスを維持している。医療健康産業は、静岡県の主要産業の一つとなっている。

イ 市場性・成長性

医療健康産業の世界市場は、超高齢化・慢性疾患の増加、新興国における医療アクセスの向上、さらにはAI・ゲノム解析等の先端技術革新を背景に力強い成長が続いている。世界の医薬品市場は2030年までに約350兆円、医療機器市場は同年までに約140兆円に達すると見込まれており、いずれも年率6～7%の成長が予測されている。こうした市場拡大の潮流は、静岡がんセンターをはじめとする医療機関との産学官金連携基盤を擁し、医薬品・医療機器の開発・製造能力を持つ企業が集積する静岡県にとって、大きな事業機会となる。

以上のように、医療機関を中心とした産業クラスターとしての静岡県の実績と強み、ファルマバレープロジェクト第5次戦略計画に基づく静岡県内における医療健康産業の更なる発展の可能性と世界市場の拡大、これらが当該領域を特定する最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

静岡県全域のうち、核となる企業の主要拠点が立地する地域並びに医療健康分野における地域産業の高度化及び新産業の創出を推進する市町（静岡市、浜松市、沼津市、三島市、富士宮市、富士市、藤枝市、御殿場市、裾野市、伊豆の国市、伊豆市、函南町、清水町、長泉町、小山町）

(2) 計画推進の核となる企業

テルモ株式会社、興和株式会社、株式会社タウNZ、東海部品工業株式会社

各社は静岡県内に医薬品・医療機器の開発・製造拠点を置く医療健康分野のサプライチェーンにおける主要事業者である。静岡県医療健康産業研究開発センターに入居し地域企業の医療健康産業への新規参入を支援するリーディングカンパニーや、異業種から医療健康産業への新規参入を実現した地域企業、上場を達成した地域企業など、医療健康分野において地域を牽引する代表的な企業であり、現に投資計画がある企業を中心に核となる企業として選定した。

各社が県内において、4（2）に記載するような投資を行うことにより、さらに医療健康産業関連企業の誘致や、県内企業の新規参入が加速し、周辺のサプライヤー等とともに地域でサプライチェーンを構築することが期待される。

これらの民間投資の動きに対して、5（2）アの「中核支援機関による伴走支援」等を行うことで、医療健康産業分野における地域産業クラスターを形成していく。

特にテルモ株式会社は、医療インフラから先端医療までを支える重要医療物資を製造する基幹工場を富士宮市に置き、国内外への供給を行う中核として、樹脂成形や金属加工、電子部品等、地域産業に幅広い裾野を形成するとともに、静岡県医療健康産業研究開発センターに、地域企業の新規参入を支援するリーディングカンパニーという位置づけで入居し、県が行う地域企業の産業人材育成等に協力している。

（3）特定の理由

ア 静岡県東部 12 市町（医薬品・医療機器）

静岡県東部 12 市町（沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆の国市、伊豆市、函南町、清水町、長泉町、小山町）では、平成 14 年の静岡がんセンターの開設以来、ファルマバレーセンターを中核として、20 年以上にわたる産学官金連携の取組により、600 社超の企業間ネットワークを構築し、医療健康産業の集積が進んでいる。平成 28 年にはファルマバレープロジェクトの中核拠点として長泉町に「静岡県医療健康産業研究開発センター」を開設。センターには、テルモ株式会社 ME センターや株式会社ジーシーR&D といった大手企業から、医療健康産業に新規に参入した地域企業である東海部品工業株式会社、スタートアップである株式会社 TL Genomics 等まで、幅広い企業が入居し、大学や研究機関と連携したオープンイノベーション環境も整備されている。

12 市町は、ファルマバレーセンターへの負担金の拠出や職員の派遣等で県とともにファルマバレープロジェクトを推進している。

当地域の強みは以下のとおりである。①医療を中心とした高付加価値産業が集積し、質の高い医療と癒やしを提供する医療城下町が形成されている。②内閣府の「ふじのくに先端医療総合特区」の認定を受け、山梨県 15 市町村との広域的なクラスター形成を進めており、特区の特例措置等を活用した研究開発・実証も可能である。③独立行政法人国立高等専門学校機構沼津工業高等専門学校との連携により、医用機器開発の中核人材育成や若年層人材の確保・育成に取り組んでいる。④首都圏の大学や地域の研究機関と連携したオープンイノベーション環境が整備されている。⑤首都圏や関西圏からのアクセスが良好なため、国内外からの企業誘致にも適している。以上から今後さらなる産業集積が見込まれる。

イ 静岡市・藤枝市（医薬品・医療機器）

中部地域は、静岡県立大学創薬探索センター（静岡市）と静岡県環境衛生科学研究所（藤枝市）を核として、基礎研究から臨床開発までを一貫して担う国内でも数少ない創薬研究開発基盤を有している。

静岡県立大学創薬探索センターはこれまでに 35 件の特許出願を行い、静岡県環境衛生科学研究所には 12 万個からなる化合物ライブラリーが整備されており、医薬品の研究開発シーズの厚みは全国的にも高い水準にある。長年の産学官連携による事業化支援体制を強みとして、さらなる産業集積が見込まれる。

また、静岡市は、静岡県立総合病院をはじめとして、高度な医療機能を有する医療機関が集積しており、医療現場から新たな製品・サービスの開発ニーズを生み出す環境を有している。静岡県は同病院と連携し、聴覚障害児の音声言語獲得を支援する療育モデル事業を実施しており、こうした先進的な取組から得られる臨床・療育現場のニーズを、医療機器やサービス等の開発につなげることで新たな産業展開が期待される。

ウ 浜松市（医薬品・医療機器）

浜松市がある県西部地域は、ヤマハ発動機株式会社やスズキ株式会社をはじめとする世界的なものづくり企業群と浜松ホトニクス株式会社に代表される光・電子技術の

集積を背景に、高度な精密加工・光電子技術を医療機器開発に転用できる固有の産業基盤を有している。

県と浜松市が構成員となり負担金を拠出している「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点（はままつ医工連携拠点）」は、浜松医科大学を中心に医療現場のニーズと地域のものづくり企業の技術力の融合やファルマバレーセンターとの連携により、医療機器・介護機器の開発や販路開拓を支援している。

浜松医工連携研究会（事務局：浜松商工会議所）には約 100 社が参画し、企業間のネットワークが構築されており、光・電子技術を基盤とした医療機器開発の集積地として、さらなる産業展開が見込まれる。

以上を踏まえ、20 年以上の実績を持つ東部の医療機関中心型クラスターを中核に、創業探索の静岡市・藤枝市と先端ものづくりの浜松市を加え、医療ものづくり等を核とする医療健康産業の地域として特定した。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

静岡県は平成 14 年の静岡がんセンター開設を契機にファルマバレープロジェクトを開始し、国内外からの企業の進出や地域企業の医療健康産業への進出により医療健康産業の集積が進み、長泉町を中心に医療城下町が形成されている。その結果、静岡県の医薬品・医療機器の合計生産金額は 8 年連続で 1 兆円を超え全国トップクラスを維持し（令和 6 年実績：1 兆 586 億円）、医療健康産業は静岡県の主要産業の一つとして確固たる地位を築いている。こうした取組は、国からも高く評価されており、内閣府の総合特区評価において、ライフイノベーション分野で令和 5 年度と令和 6 年度の 2 年連続全国 1 位を獲得している。現在は、「医療田園都市構想」のもと、世界に先駆けて超高齢社会に対応することを目指している。これまで培った知見に世界から新技術や叡智を集め、高付加価値な医療健康産業のさらなる集積により、住民の暮らしをより豊かにし、幸福度日本一の超高齢社会の理想郷を実現していく考えである。

一方で、解決すべき課題が三つある。第一の課題は、AI・ロボット等の急速な技術革新への対応が遅れていることである。地域企業の競争力強化が急務となっている。第二の課題は、若年層を中心とした人材不足が深刻化していることであり、産業を支える次

世代人材の確保・育成が必要である。第三の課題は、さらなる企業誘致・集積に向けた用地の不足である。企業の成長投資を支える環境作りとして、早急な整備が求められている。

（２）目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

- ① 官民設備投資額は、５年後の 2030 年度までに単年度 160 億円、累計 800 億円以上を目指す。
- ② 付加価値増加額は、10 年後の 2035 年度までに累計 500 億円以上を目指す。
- ③ 産業人材育成数は、５年後の 2030 年度までに累計 215 人以上を目指す。
- ④ 静岡県の医薬品・医療機器合計生産金額について、現行 1 兆 586 億円（令和 6 年）を 1 兆 2,000 億円（令和 12 年）へ 13.3%増加させる。また、将来的には 2 兆円を目指す。

（３）設定の根拠

- ① 官民設備投資額は、関係自治体・企業へのヒアリング等により試算した。
- ② 付加価値増加額は、企業活動基本調査の産業分類別付加価値額及び同総資本額から投資係数（1 資本当たりの付加価値額）を求め、民間設備投資額に乗じて算出した。
- ③ 産業人材育成数は、ファルマバレープロジェクト第 4 次戦略計画の実績（人材育成 219 人）を基に、新たに始める沼津工業高等専門学校等との連携強化による若年層人材の供給増を見込み、年間 40 人規模の育成体制が確保可能として試算した。
- ④ 医薬品・医療機器合計生産金額（厚生労働省薬事工業生産動態統計）は、過去の最高値（令和元年、令和 2 年）や域内への工場の新設、医療健康産業への新規参入を考慮して試算した。

（４）効果検証

毎年度開催しているファルマバレープロジェクト戦略計画検討委員会を中心に達成状況を評価する（KPI を年度把握）。計画最終年度（令和 12 年度）に総括評価を行い、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・静岡県に構築すべき機能

ア 新たな企業の参入促進

医療を中心とした産業クラスター形成は内外から高く評価されており、中核となる企業の投資も踏まえながら、20 年以上にわたる取組により構築された仕組みにより、スタートアップや地域企業の医療健康産業への参入を促進する。

イ 世界に先駆けた健康長寿・自立支援プロジェクト

静岡がんセンター等の臨床現場のニーズを起点に、世界に先駆けて超高齢社会を見据えたニーズに基づいた高付加価値製品の開発を推進する（健康長寿・自立支援製品の事業化、自立のための3歩の住まい）。

ウ ファルマバレーセンターによる一貫支援

ファルマバレーセンターによる地域企業への技術開発から製品化・販路開拓までの伴走支援によるインパクトのある製品開発を推進する。

エ 積極的な企業誘致

首都圏・関西圏への良好なアクセスを活かし国内外からの企業誘致を推進する。

これらの基本戦略を通じて医療健康産業の集積と裾野拡大を図る。

(2) 投資の具体像

5 年総額 800 億円（官 40 億円、民 760 億円）。

官：ファルマバレーセンターの拠点機能強化

県・市町による産業用地の造成及び周辺環境整備

民：製品供給体制の強化に向けた敷地内での増設や工場拡張等、県内に主要事業拠点を置く医薬品・医療機器製造事業者による県内投資

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

「アジアを牽引し、世界の先進地域と肩を並べる医療健康分野の産業クラスター」を目指す。

中核となる企業とも連携し、静岡がんセンターを核とした先端医療の提供、ファルマバレーセンターを拠点としたスタートアップとの共創・オープンイノベーションにより、医薬品・医療機器の研究開発から製品化までを担う中核エリアとして機能する。また、総合特区制度を活用した山梨県との広域連携を進め、県境を越えたサプライチェーンを構築し、ロボット・生成 AI 等を活用した高度医療機器の開発を推進する。

また、静岡県立大学の創薬探索システムを活かした創薬シーズの創出拠点として、東部地域との連携により研究開発の厚みを支える。

さらに、はままつ医工連携拠点を核に光・電子技術を基盤とした医療機器開発・事業化を担い、製造業の高い技術力を医療健康産業へ展開する役割を果たす。

その結果、地域企業の医療健康産業への新規参入やスタートアップの集積が進むほか、「自立のための３歩の住まい」などの超高齢社会課題解決モデルをアジアをはじめ世界各国に先駆的取組として発信する。

最終的に医療健康産業が静岡県経済を牽引するリーディング産業となることで、地域の雇用と地域経済の持続的成長に貢献する。さらに静岡県の医薬品・医療機器合計生産金額 1 兆 2,000 億円（令和 12 年度）、長期的には 2 兆円を実現し、国内トップレベルを維持する。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

静岡県の医療健康産業は一定の集積がある一方で、市場に大きなインパクトのある製品開発に至っていない。

人材面では、地域企業の人材不足が深刻で、特に理系人材や薬剤師の確保が困難であり、若年層のプロジェクトへの参画を促進する取組が必要である。

インフラ面では、医療健康産業の更なる集積に向けては産業用地の計画的な確保が不足しており、県・市町が一体となった対応が必要である。

（２）講じるべき政策パッケージ

ア 中核支援機関による伴走支援

市場にインパクトを与える製品開発に向け、クラスター形成の中核となる企業や地域企業に対して、中核支援機関であるファルマバレーセンターのコーディネーターによる技術指導・経営支援・定期的なフォローアップを実施し、重点支援企業を含む地域企業の技術開発から製品化・販路開拓まで一貫した支援を行う。ファルマバレーセンターは平成14年から20年以上にわたり、地域企業の医療健康産業への参入や医薬品・医療機器の開発を支援してきた実績があり、専門のコーディネーター、アドバイザー、ラボマネージャーが地域企業やファルマバレーセンターに入居する企業を伴走支援する体制が構築されている。特に課題となっている地域企業の技術革新への対応の遅れに対しては、スタートアップ等と地域企業とのビジネスマッチングを推進する。

なお、静岡県経済産業部産業革新局新産業集積課及び浜松市産業部産業振興課を担当部署とし、担当職員を配置して、本計画のマネジメントを行う。

県東部に中核支援機関としてファルマバレーセンターにコーディネーター5名を配置するほか、県西部では県下9機関によるはままつ次世代光・健康医療産業創出拠点が産学官での支援体制を構築し、クラスター形成の中核となる企業や地域企業に対して、技術指導、経営支援、関係機関とのマッチング支援等を継続的に実施し、伴走支援体制を強化する。

設備投資助成等による2（2）に記載した「計画推進の核となる企業」の投資への支援とともに、投資による地域での事業機会拡大を見据え、年間29件を目標とした新たな参入企業の掘り起こしや伴走支援を行うことで、医療健康産業分野における地域産業クラスターの形成を促進する。

イ 研究開発・事業化支援

産業クラスター形成に向けて重要な投資については、国の予算も活用しながら、研究開発や事業化、設備投資補助の実施に加え、医療現場ニーズや潜在的課題を製品開発につなげる取組を推進する。さらに、ふじのくに先端医療総合特区の仕組みを活用して、山梨県との広域連携を強化し、県境を越えたサプライチェーンの構築や医薬品・医療機器等の共同開発を推進する。

また、静岡がんセンターの最先端ゲノム研究の成果等を活用した製品開発や本県の創薬プラットフォームを活用した医薬品等の研究開発を推進する。

ウ 販路開拓支援

地域企業の販路開拓を支援するため、首都圏や関西圏で開催される展示会、医学系学会併設の展示会へのブース出展等を支援する。

エ 金融支援

地域の金融機関と連携し総合特区の利子補給制度の利用や県のファンドサポート事業で認定を受けたベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援等を実施する。

オ 人材育成支援

人材育成については、県内大学・高専等と連携した取組を展開し、医療健康産業で活躍できる産業人材を地域ぐるみで育成する。例えば、沼津工業高等専門学校が実施する富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）やファルマバレーセンターやはままつ次世代光・健康医療産業創出拠点が実施する地域企業の医療健康分野への参入を促すセミナー等を通じて、地域企業の中核人材の育成を支援する。

課題となっている若年層人材の参画と育成については、静岡県立大学や沼津工業高等専門学校、国立遺伝学研究所等と連携し、新たに医療健康分野の若年層人材育成事業（ファルマ倶楽部）を若年層の意見を取り入れながら展開する。

カ 企業誘致

市町と連携して令和7年度から10年間で500ヘクタールの産業団地を確保し、首都圏等でのトップセールスや全国トップクラスの補助制度により企業誘致を促進する。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

最終目標年度におけるKGI達成に向け、政策手段の進捗状況を中間点において適切に把握・管理するため、以下のとおりKPIを設定する。

- ・2028年度までに官民設備投資額累計150億円を達成する。
- ・2028年度までに産業人材育成数累計120人を達成する。
- ・2028年度までに5（２）の支援による事業化件数累計45件を達成する。

また、2028年頃に上記KPIが未達の場合には事業計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。